

## 2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 初穂商事株式会社  
 コード番号 7425 URL <https://www.hatsuho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理室長 (氏名) 成田 哲人  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 052-222-1066

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7,782	4.6	363	67.1	399	56.5	222	67.8
2021年12月期第1四半期	7,437	3.9	217	2.4	255	0.2	132	43.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 260百万円 (57.1%) 2021年12月期第1四半期 166百万円 (46.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	136.03	
2021年12月期第1四半期	81.07	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	18,526	8,067	38.6
2021年12月期	18,968	7,959	37.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 7,149百万円 2021年12月期 7,038百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		70.00	70.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	4.6	400	29.2	460	12.0	260	29.1	158.86
通期	30,900	3.3	880	15.2	1,000	6.6	560	11.7	342.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	1,740,330 株	2021年12月期	1,740,330 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	103,745 株	2021年12月期	103,745 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	1,636,585 株	2021年12月期1Q	1,636,714 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴い、段階的にまん延防止等重点措置の適用地域が拡大され、経済活動に制限がかかり景気回復に減速が見られました。さらに、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化による地政学リスクが懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資においては高水準で底堅く推移しており、新設住宅着工戸数に関しては、全体では持ち直しの動きが見られておりますが、持家の着工戸数に関しては、弱含みで推移しております。また、鋼材等の原材料価格が依然として上昇基調であることに加え、ロシア・ウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格等の広範囲に及ぶ資源価格の高騰に伴うコスト上昇による厳しい経営環境が継続しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の三本の事業セグメントを軸に、多角的な事業展開によるグループ成長に取り組んで参りました。新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、国内景気は不安定な状況ではありましたが、仕入価格相場に対応した適正な販売価格の維持を徹底したこと等により、当社グループの業績は、前年同四半期比において増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、77億82百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益3億63百万円（前年同四半期比67.1%増）、経常利益3億99百万円（前年同四半期比56.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億22百万円（前年同四半期比67.8%増）となりました。

なお、「収益認識会計基準」の適用による影響額といたしまして、当第1四半期連結累計期間の売上高が4億49百万円減少、売上原価が4億45百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (内装建材事業)

内装建材事業は、売上高は35億70百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は2億31百万円（前年同四半期比67.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による経済への影響により、建設需要の持ち直しには足踏みがみられたものの、仕入価格相場に対応した価格改定が順調であったことにより、前年同四半期比において増収増益となりました。

なお、「収益認識会計基準」の適用による影響額といたしまして、売上高が96百万円減少、売上原価が93百万円減少いたしました。営業利益に与える影響は軽微であります。

#### (エクステリア事業)

エクステリア事業は、売上高は30億14百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は2億2百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、「収益認識会計基準」の適用による影響で前年同四半期比において減収となりましたが、リフォーム需要が前年に引き続き高水準で推移したことや、仕入価格等における取引先との契約条件の見直しにより、前年同四半期比において増益となりました。

なお、「収益認識会計基準」の適用による影響額といたしまして、売上高が3億17百万円減少、売上原価が3億17百万円減少いたしました。営業利益に与える影響は軽微であります。

#### (住環境関連事業)

住環境関連事業は、売上高は12億3百万円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益は64百万円（前年同四半期比72.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、中京圏における大型物件や工事案件が増加傾向となったことにより前年同四半期比において増収増益となりました。

なお、「収益認識会計基準」の適用による影響額といたしまして、売上高が34百万円減少、売上原価が34百万円減少いたしました。営業利益に与える影響は軽微であります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は185億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億42百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が5億71百万円、受取手形及び売掛金が69百万円減少し、電子記録債権が60百万円、商品が1億35百万円、流動資産のその他が15百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は104億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億50百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億21百万円、未払法人税等が1億93百万円、流動負債のその他が28百万円、長期借入金が87百万円減少し、電子記録債務が3億59百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は80億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が1億7百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期やウクライナ情勢等の地政学リスクなど、先行きが不透明な状況が続くものと見込まれており、今後の状況の変化により、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

[ご参考 2022年度(2022年12月期連結業績見通し)]

	第2四半期(累計)	通 期
売上高	150億円	309億円
営業利益	4億円	8億80百万円
経常利益	4億60百万円	10億円
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2億60百万円	5億60百万円

## (注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

2022年度(2022年12月期)連結業績予想値は、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。また、売上高及び利益については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用した後の金額となっており、一部売上高及び利益について総額表示から純額表示になることの影響等を踏まえた数値となっております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,418,564	4,846,972
受取手形及び売掛金	6,002,587	5,932,633
電子記録債権	712,219	772,485
商品	1,187,178	1,322,736
その他	100,774	116,158
貸倒引当金	△3,171	△2,570
流動資産合計	13,418,151	12,988,416
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,824,026	2,824,026
その他(純額)	781,693	778,406
有形固定資産合計	3,605,719	3,602,433
無形固定資産		
顧客関連資産	431,561	418,074
その他	33,022	29,526
無形固定資産合計	464,583	447,601
投資その他の資産		
その他	1,527,622	1,535,033
貸倒引当金	△47,622	△47,230
投資その他の資産合計	1,480,000	1,487,802
固定資産合計	5,550,303	5,537,837
資産合計	18,968,455	18,526,253
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,347,257	6,725,357
電子記録債務	743,335	1,103,287
短期借入金	370,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	487,480	468,730
未払法人税等	332,078	138,472
賞与引当金	112,889	137,400
その他	478,832	450,457
流動負債合計	9,871,873	9,393,703
固定負債		
長期借入金	533,403	445,907
役員退職慰労引当金	248,322	241,812
資産除去債務	26,407	26,454
その他	328,664	350,786
固定負債合計	1,136,798	1,064,961
負債合計	11,008,671	10,458,665

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	4,949,951	5,057,171
自己株式	△123,779	△123,779
株主資本合計	7,027,481	7,134,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,393	14,728
その他の包括利益累計額合計	11,393	14,728
非支配株主持分	920,908	918,157
純資産合計	7,959,783	8,067,587
負債純資産合計	18,968,455	18,526,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,437,754	7,782,757
売上原価	6,193,329	6,344,233
売上総利益	1,244,424	1,438,523
販売費及び一般管理費	1,027,029	1,075,316
営業利益	217,394	363,207
営業外収益		
受取利息	853	878
受取配当金	350	400
仕入割引	26,901	26,312
その他	14,721	10,203
営業外収益合計	42,826	37,795
営業外費用		
支払利息	1,144	861
貸貸費用	331	344
売上割引	3,317	—
その他	115	148
営業外費用合計	4,909	1,354
経常利益	255,311	399,648
税金等調整前四半期純利益	255,311	399,648
法人税、住民税及び事業税	105,100	129,454
法人税等調整額	△12,504	12,203
法人税等合計	92,595	141,658
四半期純利益	162,715	257,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,028	35,365
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,686	222,624

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	162,715	257,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,413	2,958
その他の包括利益合計	3,413	2,958
四半期包括利益	166,129	260,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,080	225,959
非支配株主に係る四半期包括利益	30,048	34,989

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

## (2) 据付を要する商品に係る収益認識

一部の連結子会社について、顧客との契約の中で据付の義務を負う商品について、従来は、商品部分は出荷時、役務部分は据付完了時に収益を認識していましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別及びその充足時点について検討を行った結果、商品の据付が完了した時点で、顧客は商品に対する支配を獲得し、一部の連結子会社は履行義務を充足すると判断し、商品部分と役務部分を併せて収益を認識することとしております。

## (3) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

売上割引について、従来は営業外費用に計上していましたが、顧客との契約において約束された対価から売上割引の見積金額を控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が449,727千円減少し、売上原価は445,133千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響も軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,353,239	3,058,997	1,025,517	7,437,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,758	-	3,758
計	3,353,239	3,062,755	1,025,517	7,441,512
セグメント利益	137,730	164,066	37,591	339,388

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	339,388
全社費用(注)	△121,993
四半期連結損益計算書の営業利益	217,394

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,570,102	3,009,249	1,203,405	7,782,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,718	-	5,718
計	3,570,102	3,014,968	1,203,405	7,788,476
セグメント利益	231,232	202,454	64,710	498,396

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	498,396
全社費用(注)	△135,188
四半期連結損益計算書の営業利益	363,207

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、収益認識基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は内装建材事業で96,959千円減少、エクステリア事業で317,996千円減少、住環境関連事業で34,770千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。